2026年度

第２四半期決算（中間決算）説明資料

株式会社　大　光　銀　行

【目　　次】

Ⅰ．2026年度第２四半期決算（中間決算）の概況
１．損益状況　単　…… (1)
　　連　…… (2)
２．業務純益　単　…… (3)
３．主要勘定残高　－　…… (3)
(1) 末残　単　…… (3)
(2) 平残　単　…… (3)
４．利鞘　単　…… (4)
５．ＲＯＥ　単・連　…… (4)
６．有価証券関係損益　単　…… (5)
７．自己資本比率（国内基準）　単・連　…… (6)
Ⅱ．貸出金等の状況
１．金融再生法開示債権及びリスク管理債権　単・連　…… (7)
２．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況　単　…… (7)
３．貸倒引当金等の状況　単・連　…… (8)
４．自己査定の状況　単　…… (8)
５．自己査定・保全の状況と開示債権　単　…… (9)
６．業種別貸出状況等　－　…… (9)
(1) 業種別貸出金　単　…… (9)
(2) 業種別リスク管理債権　単　…… (10)
(3) 中小企業等貸出　単　…… (10)
７．預金等、貸出金の残高　－　…… (11)
(1) 末残　単　…… (11)
(2) 平残　単　…… (11)
８．預り資産（末残）の状況　単　…… (11)
Ⅲ．有価証券の評価損益
１．有価証券の評価基準　単・連　…… (12)
２．評価損益　単・連　…… (12)

（注）１．表示単位未満を切り捨てて表示しております。
２．「2026年度第２四半期決算（中間決算）の概況」以下の2025年９月期比、2025年９月末比、2026年３月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

Ⅰ．2026年度第２四半期決算（中間決算）の概況

１．損益状況

【単体】

●投資信託解約損益を除くコア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどにより、前年同期比９億６百万円増加の37億40百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したものの、投資信託解約損益を除くコア業務純益や有価証券関係損益の増加などにより、前年同期比３億56百万円増加の27億11百万円となりました。
●中間純利益は前年同期比４億86百万円増加の19億86百万円となりました。

（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
業務粗利益 （コア業務粗利益）	9,735 (10,286)	1,006 (982)	8,729 (9,304)
資金利益	9,366	717	8,649
役務取引等利益	908	266	642
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	△539 (△550)	23 (24)	△562 (△574)
経費（除く臨時処理分）	6,497	193	6,304
人件費	3,707	136	3,571
物件費	2,416	88	2,328
税金	373	△31	404
実質業務純益	3,237	812	2,425
（コア業務純益）	(3,788)	(788)	(3,000)
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	(3,740)	(906)	(2,834)
①一般貸倒引当金繰入額	－	△61	61
業務純益	3,237	874	2,363
（うち国債等債券関係損益）	(△550)	(24)	(△574)
臨時損益	△526	△518	△8
②不良債権処理額	1,225	929	296
貸出金償却	1,195	1,154	41
個別貸倒引当金繰入額	－	△207	207
偶発損失引当金繰入額	30	△17	47
債権等売却損	－	－	－
（貸倒償却引当費用①＋②）	(1,225)	(867)	(358)
株式等関係損益	541	311	230
③貸倒引当金戻入益	66	66	－
④偶発損失引当金戻入益	－	－	－
⑤償却債権取立益	79	42	37
その他臨時損益	12	△8	20
経常利益	2,711	356	2,355
特別損益	2	76	△74
固定資産処分益	14	14	－
固定資産処分損	12	△27	39
減損損失	－	△34	34
税引前中間純利益	2,713	433	2,280
法人税、住民税及び事業税	860	141	719
法人税等調整額	△132	△192	60
法人税等合計	727	△52	779
中間純利益	1,986	486	1,500
(参考)実質与信関係費用(①＋②－③－④－⑤)	1,080	760	320

（注）１．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
２．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

●親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比５億27百万円増加の20億36百万円となりました。

（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
連結粗利益	9,927	1,068	8,859
資金利益	9,352	716	8,636
役務取引等利益	1,066	330	736
その他業務利益	△491	21	△512
営業経費	6,496	100	6,396
①貸倒償却引当費用	1,225	852	373
貸出金償却	1,195	1,153	42
個別貸倒引当金繰入額	－	△219	219
一般貸倒引当金繰入額	－	△63	63
偶発損失引当金繰入額	30	△17	47
債権等売却損	－	－	－
株式等関係損益	541	311	230
②貸倒引当金戻入益	58	58	－
③偶発損失引当金戻入益	－	－	－
④償却債権取立益	79	42	37
持分法による投資損益	7	0	7
その他経常損益	△73	△101	28
経常利益	2,817	424	2,393
特別損益	2	76	△74
税金等調整前中間純利益	2,820	502	2,318
法人税、住民税及び事業税	905	165	740
法人税等調整額	△134	△190	56
法人税等合計	770	△27	797
中間純利益	2,049	528	1,521
非支配株主に帰属する中間純利益	12	0	12
親会社株主に帰属する中間純利益	2,036	527	1,509
（参考）実質与信関係費用(①－②－③－④)	1,088	752	336

（注）　連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）　（単位：百万円）

連結業務純益	3,342	931	2,411

（注）　連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）　（社）

連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	1	－	1

２．業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
(1) 実質業務純益	3,237	812	2,425
職員一人当たり（千円）	3,646	957	2,689
(2) コア業務純益	3,788	788	3,000
職員一人当たり（千円）	4,266	940	3,326
(3) 業務純益	3,237	874	2,363
職員一人当たり（千円）	3,646	1,026	2,620

（注）１．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
２．職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

３．主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	2026年９月末	2025年９月末比	2025年９月末
資金運用勘定残高	1,543,512	44,454	1,499,058
うち貸出金	1,197,720	33,172	1,164,548
うち有価証券	343,324	11,155	332,169
資金調達勘定残高	1,581,195	△22,592	1,603,787
うち預金	1,492,355	32,161	1,460,194
うち譲渡性預金	23,964	△10,983	34,947
うち借用金	67,800	△14,900	82,700
うちコールマネー	－	－	－

(2) 平残

（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
資金運用勘定残高	1,527,316	22,673	1,504,643
うち貸出金	1,180,317	26,170	1,154,147
うち有価証券	344,332	△3,604	347,936
資金調達勘定残高	1,589,468	△980	1,590,448
うち預金	1,477,510	33,043	1,444,467
うち譲渡性預金	29,933	△2,761	32,694
うち借用金	73,045	△12,473	85,518
うちコールマネー	2,027	361	1,666

４．利鞘【単体】

（単位：％）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
資金運用利回　（A）	1.59	0.25	1.34
貸出金利回　（B）	1.53	0.25	1.28
有価証券利回	1.44	0.10	1.34
資金調達利回　（C）	0.35	0.16	0.19
預金等利回	0.36	0.18	0.18
外部負債利回	0.24	0.00	0.24
預金債券等原価　（D）	1.22	0.19	1.03
経費率	0.85	0.00	0.85
資金調達原価　（E）	1.16	0.18	0.98
資金運用調達利回差（A）－（C）	1.23	0.08	1.15
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.31	0.07	0.24
総資金利鞘　（A）－（E）	0.42	0.06	0.36

５．ＲＯＥ

（単位：％）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	5.01	1.13	3.88
中間純利益ベース【単体】	5.02	1.08	3.94

（注）　分母となる自己資本平均残高は、｛（期首純資産－期首新株予約権－期首非支配株主持分）＋（期末純資産－期末新株予約権－期末非支配株主持分）｝÷２で算出しております。

（参考）

ＲＯＥ（株主資本ベース）

（単位：％）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	5.09	1.21	3.88
中間純利益ベース【単体】	5.00	1.12	3.88

（注）　分母となる自己資本平均残高は、（期首株主資本＋期末株主資本）÷２で算出しております。

６．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
国債等債券関係損益（５勘定尻）	△550	24	△574
売却益	12	4	8
償還益	―	―	―
売却損	―	△8	8
償還損	563	△11	574
償却	―	―	―
株式等関係損益（３勘定尻）	541	311	230
売却益	1,002	226	776
売却損	459	△71	530
償却	1	△14	15

７．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●2026年９月末の自己資本比率（国内基準）［速報値］は、単体が8.70％、連結が8.75％となりました。いずれも規制値（４％）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	［速報値］2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
(1) 自己資本比率(2)／(3)	8.70％	0.19％	0.00％	8.51％	8.70％
(2) 自己資本 ①－②	77,753	1,046	1,593	76,707	76,160
コア資本に係る基礎項目 ①	80,856	1,108	1,781	79,748	79,075
コア資本に係る調整項目 ②	3,102	62	188	3,040	2,914
(3) リスク・アセット	893,588	△7,519	18,728	901,107	874,860
(4) 総所要自己資本額 (3)×4％	35,743	△301	749	36,044	34,994

【連結】

（単位：百万円）

	［速報値］2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
(1) 自己資本比率(2)／(3)	8.75％	0.20％	0.01％	8.55％	8.74％
(2) 自己資本 ①－②	78,419	1,091	1,674	77,328	76,745
コア資本に係る基礎項目 ①	82,912	1,063	2,073	81,849	80,839
コア資本に係る調整項目 ②	4,492	△28	398	4,520	4,094
(3) リスク・アセット	896,192	△7,521	18,954	903,713	877,238
(4) 総所要自己資本額 (3)×4％	35,847	△301	758	36,148	35,089

Ⅱ．貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

１．金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,998	△634	△660	3,632	3,658
危険債権	20,815	△2,254	△2,802	23,069	23,617
要管理債権	35	△3	△48	38	83
三月以上延滞債権	19	△1	△2	20	21
貸出条件緩和債権	15	△2	△46	17	61
小　計　　（A）	23,849	△2,890	△3,511	26,739	27,360
正常債権	1,188,949	6,380	33,617	1,182,569	1,155,332
総与信残高　（B）	1,212,798	3,490	30,106	1,209,308	1,182,692
不良債権比率（A）／（B）	1.97%	△0.24%	△0.34%	2.21%	2.31%

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,085	△629	△663	3,714	3,748
危険債権	20,815	△2,256	△2,804	23,071	23,619
要管理債権	35	△3	△48	38	83
三月以上延滞債権	19	△1	△2	20	21
貸出条件緩和債権	15	△2	△46	17	61
小　計　　（A）	23,936	△2,887	△3,515	26,823	27,451
正常債権	1,190,383	6,353	33,668	1,184,030	1,156,715
総与信残高　（B）	1,214,320	3,467	30,154	1,210,853	1,184,166
不良債権比率（A）／（B）	1.97%	△0.25%	△0.35%	2.22%	2.32%

２．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
保全額　（C）	19,324	△2,026	△2,344	21,350	21,668
貸倒引当金	4,189	△268	△565	4,457	4,754
担保保証等	15,134	△1,759	△1,779	16,893	16,913

（単位：%）

保全率（C）／（A）	81.03	1.18	1.83	79.85	79.20

３．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	5,689	△223	△655	5,912	6,344
一般貸倒引当金	1,471	45	△97	1,426	1,568
個別貸倒引当金	4,217	△268	△559	4,485	4,776

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	5,803	△222	△668	6,025	6,471
一般貸倒引当金	1,509	39	△108	1,470	1,617
個別貸倒引当金	4,293	△262	△560	4,555	4,853

４．自己査定の状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		318	208 (67)	110	－ (4)	－ (135)
実質破綻先		2,679	2,097 (1,463)	582	－ (118)	－ (514)
破綻懸念先		20,815	14,358 (10,946)	1,947	4,510 (7,921)	―――
要注意先	要管理先	35	－	35	―――	―――
	その他の要注意先	143,374	46,525	96,848	―――	―――
正常先		1,045,574	1,045,574	―――	―――	―――
合計		1,212,798	1,108,763	99,525	4,510	－

（注）１．（ ）内は引当前の分類金額

２．部分直接償却額4,251百万円処理後の計数

５．自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先		318	178	140	100.00%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,998
実質破綻先		2,679	2,045	633	100.00%		
破綻懸念先		20,815	12,893	3,411	78.33%	危険債権	20,815
要注意先	（うち要管理債権）	(35)	(16)	(3)	(56.98%)	要管理債権	35
						うち三月以上延滞債権	19
						うち貸出条件緩和債権	15
	要管理先	35	17	3	56.93%	小計	23,849
	その他の要注意先	143,374				正常債権	1,188,949
正常先		1,045,574					
合計		1,212,798				合計	1,212,798

６．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

業種	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,197,720	4,269	33,172	1,193,451	1,164,548
製造業	100,901	5,234	7,495	95,667	93,406
農業，林業	6,545	157	△41	6,388	6,586
漁業	787	470	424	317	363
鉱業，採石業，砂利採取業	1,430	175	82	1,255	1,348
建設業	67,152	2,806	4,171	64,346	62,981
電気・ガス・熱供給・水道業	9,812	67	94	9,745	9,718
情報通信業	5,737	178	550	5,559	5,187
運輸業，郵便業	29,727	1,075	3,382	28,652	26,345
卸売業，小売業	84,232	4,752	4,106	79,480	80,126
金融業，保険業	100,127	△3,534	△7,946	103,661	108,073
不動産業，物品賃貸業	166,021	512	6,861	165,509	159,160
サービス業等	102,010	△5,693	△1,369	107,703	103,379
地方公共団体	122,019	△9,419	2,923	131,438	119,096
その他	401,215	7,488	12,442	393,727	388,773

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

業種	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	23,849	△2,890	△3,511	26,739	27,360
製造業	4,087	△251	△522	4,338	4,609
農業，林業	500	△6	△8	506	508
漁業	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	152	27	25	125	127
建設業	2,964	△750	△865	3,714	3,829
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	190	△7	△24	197	214
運輸業，郵便業	1,881	△516	157	2,397	1,724
卸売業，小売業	3,693	△577	△1,275	4,270	4,968
金融業，保険業	69	－	△3	69	72
不動産業，物品賃貸業	1,054	△124	△147	1,178	1,201
サービス業等	5,651	△450	△585	6,101	6,236
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	3,603	△237	△265	3,840	3,868

(3) 中小企業等貸出【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
中小企業等貸出残高	937,421	9,604	26,880	927,817	910,541
中小企業向け貸出残高	536,705	2,115	13,938	534,590	522,767
個人向け貸出残高	400,715	7,488	12,942	393,227	387,773
うち住宅ローン残高	372,279	7,036	12,128	365,243	360,151

（単位：%）

中小企業等貸出比率	78.27	0.53	0.08	77.74	78.19

７．預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、個人預金や法人預金が増加したことなどにより、2025年９月末比211億78百万円増加し、１兆5,163億20百万円となりました。
●貸出金の残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、2025年９月末比331億72百万円増加し、１兆1,977億20百万円となりました。

(1) 末残

（単位：百万円）

		2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
預金等（預金＋譲渡性預金）		1,516,320	18,942	21,178	1,497,378	1,495,142
預金者別	うち個人	1,001,040	△4,619	4,671	1,005,659	996,369
	うち法人	431,029	△3,890	27,209	434,919	403,820
	うち公金	77,205	27,034	△15,369	50,171	92,574
うち新潟県内		1,340,805	37,540	△2,970	1,303,265	1,343,775
貸出金		1,197,720	4,269	33,172	1,193,451	1,164,548
うち新潟県内		774,147	△618	15,036	774,765	759,111

(2) 平残

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,507,444	28,740	30,282	1,478,704	1,477,162
うち新潟県内	1,340,411	13,806	10,421	1,326,605	1,329,990
貸出金	1,180,317	22,825	26,170	1,157,492	1,154,147
うち新潟県内	760,218	7,900	10,011	752,318	750,207

８．預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託や公共債が増加したことなどにより、全体では2025年９月末比272億17百万円増加し、2,187億73百万円となりました。

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
預り資産	218,773	20,687	27,217	198,086	191,556
投資信託	110,720	15,730	22,802	94,990	87,918
公共債	15,275	2,900	4,364	12,375	10,911
保険	92,777	2,056	51	90,721	92,726

Ⅲ．有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに57億24百万円の評価損となりました。

１．有価証券の評価基準【単体】【連結】

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

２．評価損益【単体】【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末評価損益	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末評価損益	2025年９月末評価損益
満期保有目的の債券	△1,121	△222	△533	△899	△588
その他有価証券	△4,602	△569	△1,881	△4,033	△2,721
株式	13,384	2,364	3,592	11,020	9,792
債券	△16,010	△3,906	△7,617	△12,104	△8,393
その他	△1,976	973	2,144	△2,949	△4,120
合計	△5,724	△791	△2,415	△4,933	△3,309

（注）「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については（中間）貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので（中間）貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。